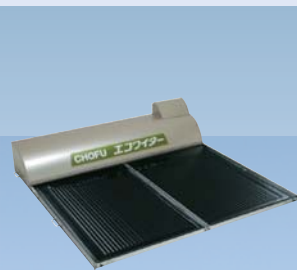


株主通信 報告書

平成24年1月1日 ▶ 平成24年12月31日

第59期





代表取締役会長

川上 康男



代表取締役社長

橋本 和洋

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、国内景気は回復の傾向がみられるものの、長期化する欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速、円高などの対外経済環境が下振れ要因となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、一部の住宅エコポイント制度は終了しましたが、復興支援・住宅エコポイント制度、住宅ローン減税、長期固定金利住宅ローンなどの一連の政策は継続されており、これらの下支え効果により、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調を辿ってまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新たな営業拠点として、長野県松本市に営業所を開設し、販売活動の強化を図るとともに、石油、ガス、電気、太陽熱など多方面にわたる製品を取り扱う強みを活かし、お客様の幅広いニーズにお応えするよう努めてまいりました。さらには、アフターサービス体制の拡充による顧客満足度の向上や、特約店の皆様への営業支援にも取り組んでまいりました。

研究開発部門では、業界初の停電時でも一定量のお湯が使える、自立型エコフィールの開発に加えて、おふろの熱を約40%回収する「ecoとく」機能や、「震度7相当」の耐震性能を実現した、エコキュート9シリーズの開発を行うなど、省エネ、高効率化だけでなく、災害時に強い製品の開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、設備投資や製造工程の見直しなどによる工数低減と、資材調達の効率化に継続して取り組み、原価低減の推進はもとより生産性の

向上に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、高効率化を追求した「エコフィール」、「エコジョーズ」や、省エネと創エネを実現した「エネファーム」が、環境への意識が高まるなか、大幅に売上を伸ばしました。しかしながら、電力の供給不安が続くなか「エコキュート」が大幅に減少し、また、昨年の震災後の復興需要の反動や海外向けガス給湯器が減少したことから、全体で245億45百万円（前年同期比8.9%減）となりました。空調機器につきましては、国内向け、海外向けともにエアコンの売上が低調に推移し、全体で155億15百万円（同4.2%減）となりました。システム機器につきましては、システムバスの「BEWシリーズ」の拡販セールを実施するなど施策を講じてまいりましたが、全体的に前年の販売台数を上回ることができず、34億10百万円（同10.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、再生可能エネルギーである太陽熱と補助熱源の併用で、省エネ性と利便性を高めた、太陽熱利用給湯システム「エネワイター」が販売増となりましたが、「エコワイター」や太陽光発電が前年実績を下回ったことが影響し、全体で17億10百万円（同1.8%減）となりました。その他は26億38百万円（同6.9%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は478億18百万円（同7.2%減）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げて原価低減に注力しましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は46億34百万円（同18.8%減）、経常利益は62億93百万円（同11.8%減）、当期純利益は35億30百万円（同16.1%減）となりました。

今後のわが国経済は、長引くデフレによる個人消費の低迷や、海外動向など、今後も様々な形で影響が懸念されますが、平成24年12月の政権交代により景気回復への期待感が高まりつつあります。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、復興需要や住宅取得支援策の下支えや、景気対策への期待感はあるものの、国内景気の不確実性が高く、新設住宅着工戸数は緩やかな回復にとどまるものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、お客様のニーズにお応えするため、安全・安心で高付加価値の商品の製造とサービスの提供に取り組んでまいります。営業部門におきましては、石油給湯器を始めとする主要製品の拡販や新規販路の獲得、「エコキュート」の販売台数の改善など、市場でのシェアアップを行うとともに、顧客サービス体制の充実にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいります。開発部門におきましては、省エネ・高効率化だけでなく、お客様に利便性を実感していただける商品開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「エネファーム type S」が 「平成24年度省エネ大賞 経済産業大臣賞」及び 「第9回エコプロダクツ大賞 経済産業大臣賞」をダブル受賞

「エネファーム type S」は、46.5%という高い発電効率と、90.0%という総合エネルギー効率を実現し、ガス給湯暖房機を用いた従来システムと比較して年間のCO₂排出量を約1.9トン削減し、年間の光熱費を約7.6万円軽減できます。

このような高い省エネルギー性能が評価され、今回の受賞となりました。



第9回エコプロダクツ大賞
経済産業大臣賞受賞

株式会社長府製作所
大阪ガス株式会社
アイシン精機株式会社



平成24年度 省エネ大賞
経済産業大臣賞受賞

株式会社長府製作所
大阪ガス株式会社
アイシン精機株式会社



メガソーラーに参入

～自社敷地内に太陽光発電設備(6MW)を建設～

一昨年の東日本大震災以降、企業だけではなく一般家庭においても環境配慮型の製品や設備の導入が進んでおります。そのような状況下で、当社は、電力供給の問題と再生可能エネルギー供給という観点から、本社工場及び宇都宮工場敷地内の建物屋上に大規模太陽光発電設備(メガソーラー)の建設を行ないます。この施設での発電能力は合計6MW、総投資金額は約16億円となる予定です。今後も当社は、再生可能エネルギー利用製品の普及拡大と共に、未来の地球環境を守るための製品開発に積極的に取り組んで参ります。



〔設置イメージ図〕 本社工場

松本営業所 開設

多様な熱源の給湯機器や空調・暖房機器への需要が多く、人口も約220万人の長野県の新しい拠点とし、お客様の幅広いニーズに迅速に対応することで営業基盤の一層の強化を図り、県内での販売シェアの大幅な向上を目指します。

今後も当社は、長野県のお客様に“快適な住環境”をご提案すると共に、省エネ製品の普及拡大に積極的に取り組んで参ります。

【概要】

【開 設 日】平成24年9月1日(土) ※9月3日(月)より業務開始

【所 在 地】〒390-0837 長野県松本市鎌田1丁目3番17号
ヨシエビル1階

【T E L】0263-24-0211

【F A X】0263-24-0311

【営業時間】9:00～17:00

【定 休 日】土日祭日(盆 年末年始を含む)

『長府エコキュート 9 シリーズ』を新発売

当社は、自然冷媒CO₂ヒートポンプ給湯機「長府エコキュート 9 シリーズ」28機種を発売致しました。業界全体での累計出荷台数が300万台を超える「エコキュート」は、

省エネルギー性の高い高効率給湯機です。新製品の投入により環境負荷の少ない高効率製品の普及拡大を目指します。

【主な特長】

■ 浴槽の残り湯の熱を有効利用する「ecoとく」

「ecoとく」は、入浴後、浴槽に残った熱の約40%をタンクに戻します。浴槽の熱をタンクに戻して有効利用することで、夜間に電気を使って水を沸き上げるエネルギーを減らしました。

■ 安心設計「震度7相当」の耐震強度(貯湯ユニットに限る)

徹底した耐震強度の確認と補強を行い、貯湯タンクの低重心化や固定脚の強度の見直しによって、「震度7相当」の耐震性を確保しました。



給湯機器

高効率石油給湯器

エコフィール

給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減



高効率ガス給湯器

ECOジョーズ

給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減



エコキュート

自然冷媒 (CO₂)
ヒートポンプ給湯機

浴そうの残り湯の熱の約40%を
回収する「ecoとく」機能で
かしこく節約



家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム

ENE-FARM

「電気」と「お湯」を生み出す
次世代エネルギーシステム



空調機器

温水熱源機付エアコン

経済的で、安心・クリーンな理想の
床暖房を実現

ルームエアコン

クリーンにこだわった快適ルームエアコン



ソーラー機器

太陽熱温水器

太陽熱エネルギーを効率よく集熱
究極の省エネ機器



太陽熱利用給湯システム(ソーラーシステム)

太陽が持つクリーンなエネルギーを
有効利用



システム機器

システムバス

「まるまる保温」で天井も壁も床も
浴室全てを外気から守ってポッカポカ

システムバス
ユメリア



システムキッチン

使いやすさにこだわった
キッチン

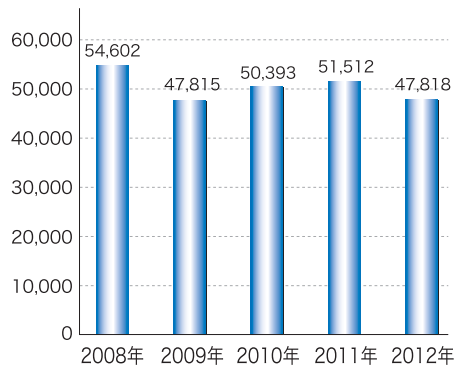
システムキッチン
ユメリア



財務ハイライト(連結)

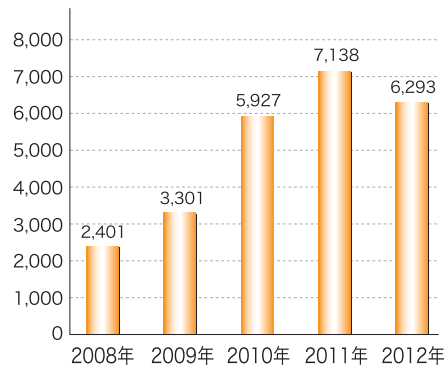
売上高

(単位:百万円)



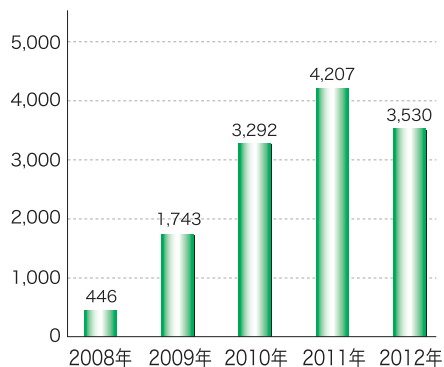
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

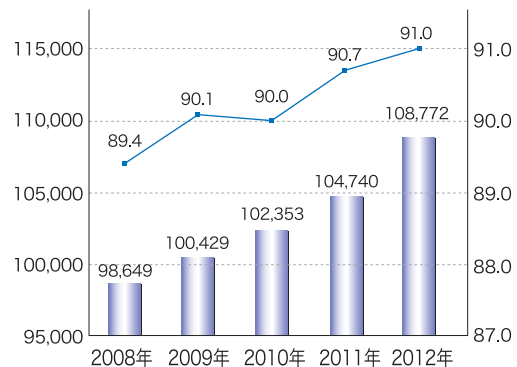
(単位:百万円)



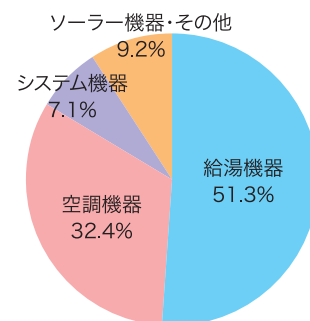
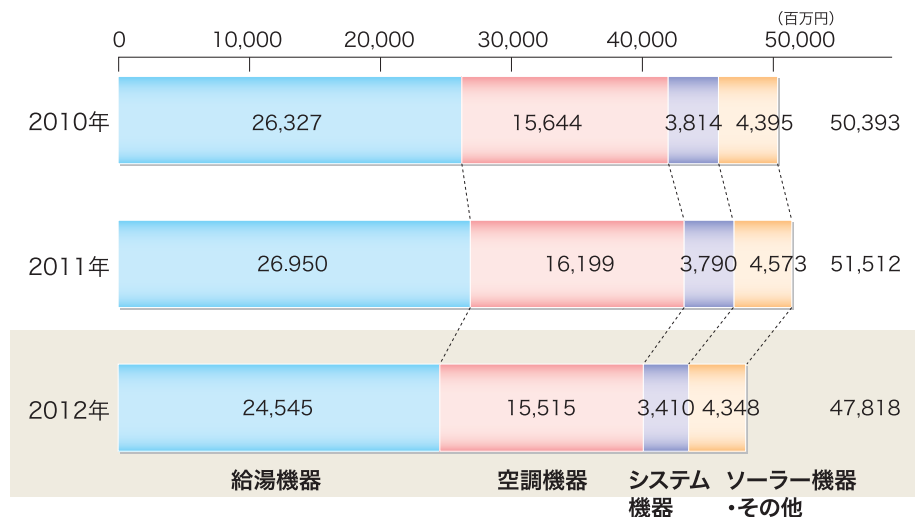
純資産・自己資本比率

(単位:百万円)

(単位:%)



セグメント別売上高の推移



売上高に占める比率
(2012年)

給湯機器

前年比 2,405百万円減 (8.9%減) ↓

- － 震災後の復興需要の反動減、「エコキュート」の販売不振
- － ガス給湯器の輸出が不調
- ＋ 高効率化を追求した「エコフィール」、「エコジョーズ」が引き続き好調
- ＋ 「エネファーム」が、環境意識の高まりと電力供給の問題により大幅増

空調機器

前年比 684百万円減 (4.2%減) ↓

- － 国内向け、海外向けともにエアコンの売上が低調に推移

システム機器

前年比 380百万円減 (10.0%減) ↓

- － システムバス、システムキッチンともに販売台数減少

ソーラー機器・その他

前年比 225百万円減 (4.9%減) ↓

- ＋ 太陽熱温水器は横ばい
- － 関連部品減少

連結貸借対照表 平成24年12月31日現在

(単位：百万円)

資産の部	当期	前期
流動資産		
現金及び預金	5,419	6,035
受取手形及び売掛金	9,894	10,208
有価証券	7,614	8,977
商品及び製品	3,720	3,764
仕掛品	514	544
原材料及び貯蔵品	1,166	1,263
繰延税金資産	342	489
その他	316	36
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	28,978	31,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,635	4,656
機械装置及び運搬具	1,459	1,257
土地	14,083	14,078
その他	395	233
有形固定資産合計	20,573	20,225
無形固定資産	168	228
投資その他の資産		
投資有価証券	68,694	62,121
長期貸付金	615	641
繰延税金資産	128	671
その他	342	338
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	69,778	63,770
固定資産合計	90,520	84,224
資産合計	119,498	115,532

(単位：百万円)

負債の部	当期	前期
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,498	5,257
短期借入金	800	650
未払法人税等	1,017	1,321
賞与引当金	221	204
製品補償損失引当金	85	200
未払費用	1,040	963
預り金	876	864
設備未払金	363	38
設備支払手形	204	64
その他	578	441
流動負債合計	9,685	10,006
固定負債		
繰延税金負債	318	—
退職給付引当金	432	492
その他	289	292
固定負債合計	1,040	785
負債合計	10,725	10,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	99,838	97,349
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	107,802	105,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	△572
その他の包括利益累計額合計	970	△572
純資産合計	108,772	104,740
負債純資産合計	119,498	115,532

連結損益計算書 / 連結キャッシュ・フロー計算書

平成24年 1月 1日から
平成24年12月31日まで

(単位：百万円)

	当期	前期
売上高	47,818	51,512
売上原価	34,241	36,867
売上総利益	13,576	14,644
販売費及び一般管理費	8,941	8,935
営業利益	4,634	5,709
営業外収益	2,395	1,918
営業外費用	736	489
経常利益	6,293	7,138
特別利益	144	289
特別損失	435	485
税金等調整前当期純利益	6,002	6,942
法人税等	2,471	2,734
少数株主損益調整前当期純利益	3,530	4,207
当期純利益	3,530	4,207

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,558	4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,582	△2,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△1,317
現金及び現金同等物の期末残高	3,392	3,295

株式の状況 平成24年12月31日現在

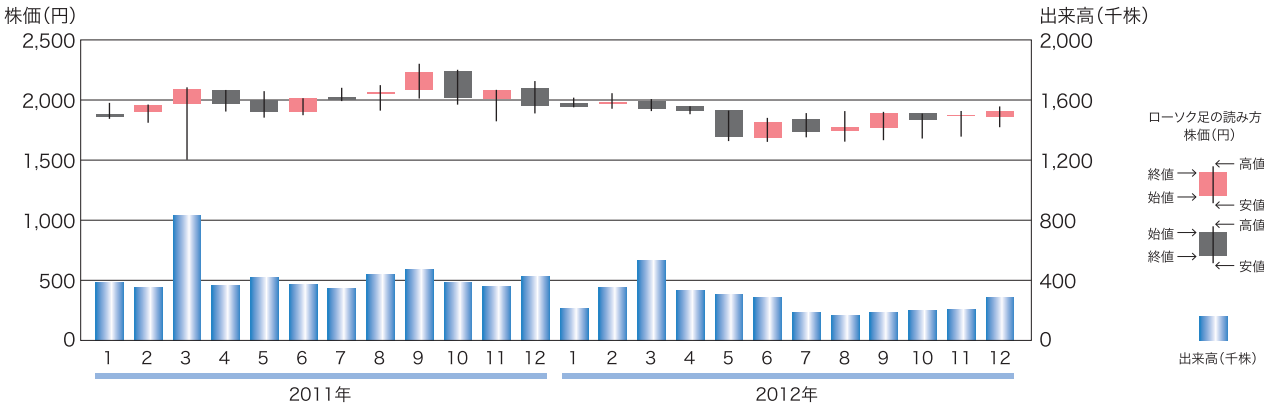
株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 35,980,500株
(うち自己株式) (1,239,742株)
- 当事業年度末の株主数 3,226名
- 大株主(上位10名)

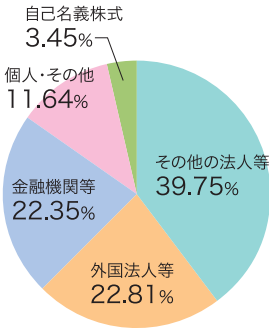
	持株数(千株)	持株比率(%)
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	5,863	16.87
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	820	2.36
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99
長府製作所従業員持株会	576	1.65

(注) 1. 当社は、自己株式を1,239,742株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

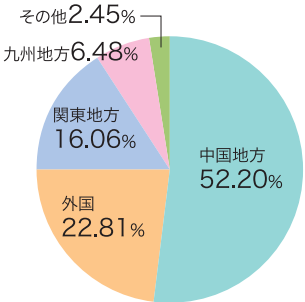
株価・出来高の推移(東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社概要

- 設立年月日 昭和29年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,074名
- 事業所
本社 下関市長府扇町2番1号 〒752-8555
☎(083)248-1111
宇都宮工場 宇都宮市清原工業団地30番地 〒321-3231
☎(028)667-6111
滋賀工場 滋賀県野洲市野洲1473番地1 〒520-2394
☎(077)588-4111
- 支店 東京・大阪
- 営業所 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本
岡山・広島・香川・福岡・沖縄
- 連結子会社 サンボット株式会社

■ 役員 (平成25年3月22日現在)	代表取締役 取締役会長	川上 康男
	代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
	専務取締役	金子 克
	取締役	種田 清隆
	取締役	中村 修一
	取締役	和田 健
	常勤監査役	日野 正明
	監査役	梅田 忠明
	監査役	山元 浩
	監査役	福田 浩一

(注)監査役 山元浩、福田浩一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



本社



株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって
電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777(通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同 連 絡 先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843(通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単 元 株 式 数 100株
10. 各種手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、
口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本
証券代行が口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せ
ください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできません
ので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいた
します。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。
URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)